

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	約14年 8 カ月間 (2008年 7 月 8 日～2023年 3 月 1 日)
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の債券および内外の金融商品取引所上場の債券先物取引
運 用 方 法	①主として、先進国通貨建ての債券に投資するとともに、先進国の債券先物取引を利用することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資対象通貨は米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ニュージーランド・ドル、英ポンド、ユーロ、スウェーデン・クローネ、ノルウェー・クローネ、デンマーク・クローネおよび日本円とします。 ③投資にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ. 各通貨の配分は、各国のファンダメンタルズ分析ならびにマーケット分析に基づき決定します。ただし、各通貨の配分比率の上限は信託財産の純資産総額の50%程度とします。 ロ. 投資する債券は、各国の政府（州政府を含みます。）、政府関係機関（州政府関係機関を含みます。）、国際機関等が発行するものとし、取得時においてA格相当以上（※）とします。 ※S & P、R & I、J C RのいずれかでA－以上またはムーディーズでA 3以上 ハ. 投資する債券の組入比率は信託財産の純資産総額の70%程度以上とします。 ニ. 組入通貨の経済動向等について分析を行ない、為替ヘッジを機動的に行なう場合があります。 ④債券先物取引は、次の範囲で行なうことを基本とします。 イ. 現物債券の組入時価総額および先物取引の買建玉の時価総額を合計した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、200%程度を上限とします。 ロ. 現物債券の組入時価総額から先物取引の売建玉の時価総額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、マイナス100%程度を下限とします。 なお、債券先物オプション取引を利用することがあり、上記の計算において、当該取引は先物取引に換算するものとします。 ⑤大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ先進国高格付債券ファンド
(ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版)
繰上償還

(償還日 2018年 3 月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ先進国高格付債券ファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、約款の規定により、繰上償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

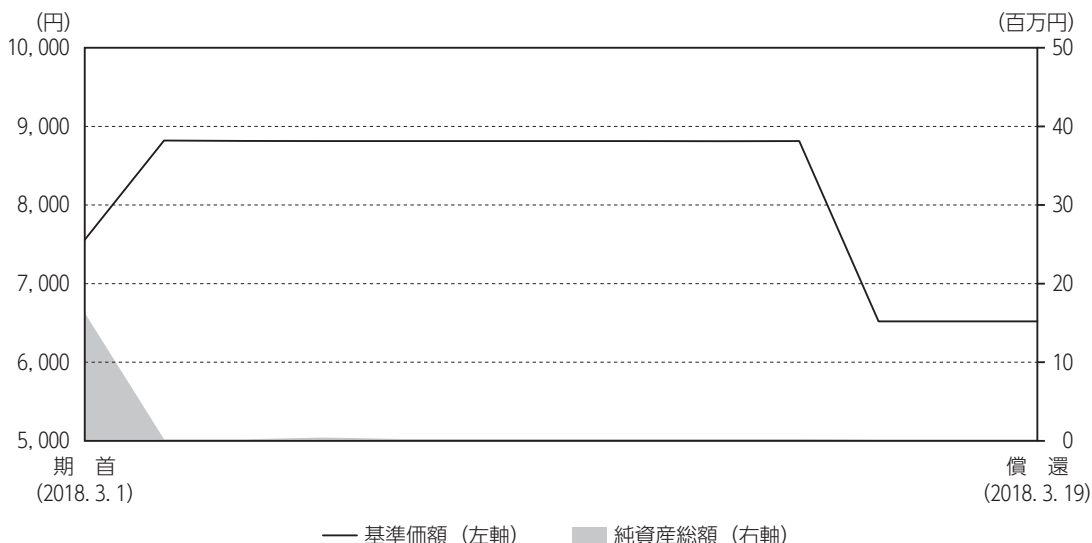
決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
		税 込 金 分 配	期 中 騰 落 率			
7 期末 (2015年 3 月 2 日)	円	円	%	%	%	百万円
8 期末 (2016年 3 月 1 日)	9,886	30	24.8	79.1	111.2	1,623
9 期末 (2017年 3 月 1 日)	8,869	20	△ 10.1	78.0	118.2	1,909
10 期末 (2018年 3 月 1 日)	8,069	20	△ 8.8	82.8	50.8	1,737
10 期末 (2018年 3 月 1 日)	7,558	20	△ 6.1	—	—	16
償 還 (2018年 3 月19日)	6,519.80	—	△ 13.7	—	—	0

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：6,519円80銭（既払分配金200円）

騰落率：△33.2%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

設定以降、主要国の債券価格はおおむね上昇基調となりましたが、為替相場においては、円が投資対象通貨に対しておおむね横ばいもしくは上昇となりました。また、各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、債券先物取引や為替予約取引を用いることで、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を機動的に行ないました。その結果、当ファンドの基準価額は下落しました。

ダイワ先進国高格付債券ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率 組 入 比	債 券 率 先 物 比
		騰 落 率		
(期首) 2018年 3 月 1 日	円	%	%	%
	7,558	—	—	—
(償還) 2018年 3 月19日	6,519.80	△ 13.7	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2008. 7. 8 ~ 2018. 3. 19)

■グローバル債券市況

グローバル債券市況は、信託期間を通しておおむね上昇基調となりました。2008年9月にリーマン・ブラザーズ社等の米国の大手金融機関が破綻に追い込まれたことなどを受け、グローバルに金融危機が広がる中、2008年末にかけて債券利回りは大きく低下しました。2009年はそれまでの大幅な利回り低下の反動から、世界的に総じて利回りは上昇しました。2010年以降は、ギリシャの財政問題に端を発した欧州債務問題が世界経済の成長の足かせとなり、また主要各国の金融当局における大規模な金融緩和策などを背景に、2012年半ばまでグローバルに金利は低下基調となりました。その後、金利は横ばいでの推移が続きましたが、2013年5月にF R B（米国連邦準備制度理事会）が量的金融緩和策の縮小を示唆すると、年後半にかけて金利は一転上昇しました。12月には、F R Bは債券購入額を毎月100億米ドル縮小する方針を示しました。2014年以降は、主要各国の金融緩和姿勢の継続、原油価格の下落や英国国民投票でのE U（欧州連合）離脱派勝利などを背景に、2016年半ばにかけて金利は緩やかな低下基調となりました。その後、2016年後半に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、世界的な景気楽観論とインフレ懸念の強まりから、主要各国の金利は底を打ち、上昇に転じました。2017年から当ファンドの償還に向けては、おおむね横ばいでの推移となりました。

■為替相場

為替相場では、信託期間を通して、円は投資対象通貨に対しておおむね横ばいもしくは上昇となりました。リーマン・ブラザーズ社等の米国の大手金融機関が破綻に追い込まれたことなどを受け、世界の金融市場が動揺し厳しい信用収縮が起これば、円キャリー取引（低金利の円で調達した資金をより高金利の通貨等で運用する手法）で構築した円売りポジションを巻き戻す動きが先鋭化し、2008年末にかけて急速に円高基調となりました。2009年に入ると、リーマン・ショックが沈静化に向かったことなどから、主要通貨は円に対して一時上昇に転じました。しかし上値は重く、その後は欧州債務問題が新たな火種となり、2012年半ばまで、先進国通貨は対円で下落基調となりました。年後半に入ると、日本の衆議院議員選挙において自民党が単独過半数を獲得したことで、日銀への金融緩和期待が高まり、円安が急速に進行しました。2015年以降は円高傾向の中で各通貨まちまちの推移となりましたが、2016年後半に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、再度急速に円安が進行しました。2017年から当ファンドの償還に向けては、ユーロが堅調な欧州経済を背景に上昇の動きを強めましたが、その他の主要通貨はおおむね横ばいとなりました。

信託期間中の運用方針

主として、先進国通貨建ての債券に投資するとともに、先進国の債券先物取引を利用し、加えて組入通貨の経済動向等についても分析を行ない、機動的に為替ヘッジを行なうことで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。

信託期間中のポートフォリオについて

（2008.7.8～2018.3.19）

先進国通貨建ての債券に投資するとともに、各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、債券先物取引や為替予約取引を用いることで、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない、絶対収益の確保をめざしました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当たり、第1期は10円、第2期～第6期は各20円、第7期は30円、第8期～第10期は各20円の収益分配を行ないました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 3. 2～2018. 3. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	3円	0.037%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,241円です。
(投 信 会 社)	(2)	(0.027)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.008)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(0)	(0.003)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3,169	38.459	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3,169)	(38.459)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	3,172	38.496	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

当期中における該当事項はありません。

■先物・オプション取引状況等

当期中における該当事項はありません。

■主要な売買銘柄

当期中における該当事項はありません。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

項 目	2018年 3 月19日現在	
	債 還 時	比 率
	評 価 額	
コール・ローン等、その他	千円 172	% 100.0
投資信託財産総額	172	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年 3 月19日現在	
項 目	償 還 時
(A) 資産	172,931円
コール・ローン等	172,931
(B) 負債	404
未払信託報酬	404
(C) 純資産総額 (A - B)	172,527
元本	264,620
償還差損益金	△ 92,093
(D) 受益権総口数	264,620口
1万口当り償還価額 (C / D)	6,519円80銭

* 期首における元本額は21,532,959円、当期中における追加設定元本額は264,620円、同解約元本額は21,532,959円です。
* 償還時の計算口数当りの純資産額は6,519円80銭です。
* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は92,093円です。

■損益の状況

当期 自 2018年 3 月 2 日 至 2018年 3 月19日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	40,998円
受取利息	41,133
支払利息	△ 135
(B) 有価証券売買損益	699
売買益	△ 207
売買損	906
(C) 信託報酬等	△ 87,352
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 45,655
(E) 前期繰越損益金	△ 24,438
(F) 追加信託差損益金	△ 22,000
(配当等相当額)	(55,920)
(売買損益相当額)	(△ 77,920)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 92,093
償還差損益金 (G)	△ 92,093

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表					
信託期間	投資信託契約締結日	2008年7月8日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年3月19日		資産総額	172,931円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	404円
				純資産総額	172,527円
受益権口数	3,784,847,658口	264,620口	△3,784,583,038口	受益権口数	264,620口
元本額	3,784,847,658円	264,620円	△3,784,583,038円	1単位当り償還金	6,519円80銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	4,743,055,591	4,014,105,230	8,463	10	0.10
第2期	4,104,185,569	3,262,040,004	7,948	20	0.20
第3期	3,536,364,533	2,636,676,659	7,456	20	0.20
第4期	2,135,323,727	1,678,925,975	7,863	20	0.20
第5期	2,052,299,274	1,665,229,064	8,114	20	0.20
第6期	1,641,839,274	1,304,574,137	7,946	20	0.20
第7期	1,641,839,274	1,623,084,879	9,886	30	0.30
第8期	2,153,295,902	1,909,727,404	8,869	20	0.20
第9期	2,153,295,902	1,737,587,477	8,069	20	0.20
第10期	21,532,959	16,275,530	7,558	20	0.20

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	6,519円80銭

償還金の課税上の取扱いについて
・ 償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。